

4. 省エネ・省資源活動の展開

社用車におけるCO₂排出抑制やコピー用紙などの省エネ・省資源活動についても取組みを推進しています。

社用車におけるCO₂排出抑制への取組み

中長期的な地球温暖化対策の観点から、2020年度までに1,000台程度の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)の導入を目指しています。

2014年度は、厳しい経営状況を踏まえ、新規導入を見送りましたが、一般車両約2,300台のうち、これまでに累計で169台^{*}を導入しています。

また、低燃費車の導入やエコドライブの確実な実施などにより、一般車両の燃料消費率向上にも取り組んでいます。2014年度は、目標(12.0km/ℓ以上)を上回る12.7km/ℓとなりました。

^{*}電気自動車の廃車により、2013年度(累計導入台数179台)からは10台減少

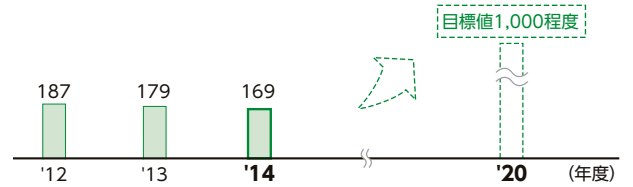
WEB 委託輸送に係る省エネへの取組みについては九州電力ホームページ
関連・詳細情報(P2参照) > 委託輸送に係る省エネへの取組み

コピー用紙購入量・上水使用量の抑制

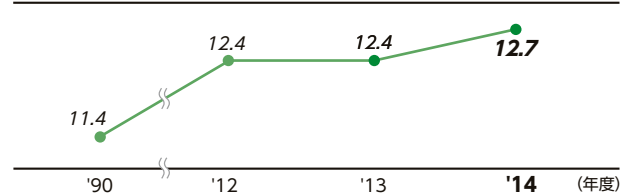
ペーパーレス化の推進や裏面利用、節水活動の徹底等により、「コピー用紙購入量」と「1人あたりの上水使用量」の抑制に取り組んでいます。

2014年度の「コピー用紙購入量」と「1人あたりの上水使用量」は、いずれも目標を達成したものの、2013年度を若干上回りました。

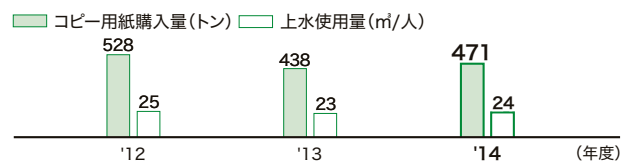
電気自動車導入台数(累計) 単位:台



一般車両燃料消費率 単位: km/ℓ



コピー用紙購入量、上水使用量の推移



5. 国際的な温暖化対策への貢献

当社及びグループ会社がこれまで国内外で蓄積してきた技術・ノウハウを活かし、アジアを中心にIPP事業^{*}や海外コンサルティングを展開しています。また、国際協力機構(JICA)等の機関を通じた専門家の派遣・研修生の受け入れや、海外の電気事業者との情報交換も行っています。 ^{*}: Independent Power Producer (独立系発電事業者)の略

IPP事業の展開

ベトナム、フィリピンなどにおける天然ガスを利用した高効率の火力発電や、中国における風力発電など、アジア地域を中心にIPP事業を展開しており、国内のみならず、海外においてもCO₂排出抑制に寄与しています。

インドネシアのスマトラ島サルーラ地区では、当社が国内の地熱開発を通じて培った地熱発電技術を活かしつつ、伊藤忠商事株などと共に総出力32.08万kWの地熱発電所の建設を進めています(2016年から2018年にかけて順次運転開始予定)。



噴気試験の様子(サルーラ地区)

[IPPを通じたCO₂排出抑制への寄与]

海外での高効率火力発電所や、風力発電所の運転(6か国、7プロジェクト^{※1}:持分出力150万kW)による2012年のCO₂排出抑制への寄与は、約324,000トン^{※2}と試算されます。これは、当社の国内におけるCO₂排出量の約0.6%に相当します。

^{※1}: IPP事業: 6プロジェクト・一般電気事業: 1プロジェクト。

^{※2}: 当該国のCO₂排出係数は、「CO₂EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2014 EDITION (IEA)」に記載の値を用いて試算(掲載の最新データが2012年のため、2012年実績で算出)。

用語集をご覧ください

- >>地球温暖化
- >>低燃費車
- >>IPP(独立系発電事業者)
- >>電気自動車
- >>エコドライブ
- >>国際協力機構(JICA)
- >>プラグインハイブリッド車
- >>上水